

1 人口減少・高齢化に対応した持続可能な社会の構築

我が国では、戦後以降、平成 17 年に総人口がはじめて減少に転じ、子どもの数が減少する一方で高齢者の数が増加しています。人口減少の要因としては、未婚化・晩婚化の進行や出生数の減少が挙げられますが、今後、いわゆる団塊の世代が高齢期を迎えることで、長期間にわたって、人口減少と高齢化が進行する見込みとなっています。

こうした人口構造の変化は、産業・福祉・医療・教育などあらゆる分野へ影響を及ぼし、特に労働力人口の減少による経済の停滞や高齢化を支える仕組みの行き詰まりなどの悪影響が懸念されます。

また、社会資本や自然環境の維持管理が困難になることが予想されます。

そのため、女性・高齢者の就労の拡大や社会保障制度の見直しなど、人口減少と高齢化に対応できる仕組みづくりや、効率的・効果的な社会資本整備及び既存の社会資本ストックを活用したコンパクトなまちづくりなど、持続可能な社会の構築が求められています。

2 環境と共生する社会の構築

近年、**地球温暖化**^{*4}に起因すると思われる大雨や大洪水、異常高温、干ばつなど、世界中で異常気象が頻発しています。

また、世界人口の増加や中国、インドなど新興国の急激な経済成長を背景に、自然環境への過大な負荷や汚染、資源の枯渇など環境問題の深刻化が懸念されています。こうした中、国際的な政策協調により、地球環境問題への取組みが推進されています。

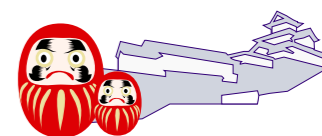
一方、東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故以降、環境問題に対する関心は高まっており、環境保全に取り組む市民や団体、企業の活発な活動が期待されています。

そのため、一人ひとりが自然や環境に対する理解を深め、意識を高めることで環境への負荷の少ないライフスタイルへの転換を促すとともに、市民・企業・行政との協働による積極的な環境保全活動等に取り組むことで、環境と共生する持続可能な社会を構築していくことが求められています。

* 4 地球温暖化：経済活動の発展などにより二酸化炭素等が増加し、地球の気温が上昇する現象



▲ 不動清水のビャッコイ



3 災害に強く安心して暮らせるまちづくり

東北地方太平洋沖地震及びそれに伴う津波は、いずれも観測史上最大の規模であり、約2万人の犠牲者と約25兆円の経済的な損害が生じました。今後も首都直下地震や東海地震などの大規模な地震発生が予想されていることから、**インフラ**^{*5}の耐震化やライフラインの機能の確保、危機管理体制の構築など、東日本大震災を教訓とした取組みの推進が重要です。

一方で、東日本震災を機に「**共助**^{*6}」の重要性が見直され、**地域コミュニティ**^{*7}を中心とした地域の安全を確保する気運が高まっていることから、住民・町内会・ボランティア・**NPO**^{*8}など地域ぐるみによる見守り・助けあいのネットワークを構築することも重要です。

今後も地震や豪雨などの自然災害は避けられないことから、さまざまな状況を視野に入れた幅広い防災・**減災**^{*9}対策に市民と行政がともに取り組み、安全で安心して暮らせる災害に強いまちづくりが求められています。

4 産業構造変化への対応

近年、経済のグローバル化や情報通信技術の急速な進展は、我が国の産業に大きな影響を及ぼしてきました。そのような中、国際規模での企業間競争や地域間競争の激化、欧米経済の停滞や急速な円高等による景気低迷及び国内産業の空洞化が加速するなど、企業を取り巻く環境の悪化によって地域の産業基盤が弱体化しています。

また、第3次産業の就業者数が全産業の就業者の半数以上を占めるなど、産業間での偏りがあり、特に最も割合が低い第1次産業では、所得の不安定さ、技術習得の難しさなどを背景として、新たな担い手の育成・確保が進まず、就業者の減少と高齢化が進行しています。

その一方で、医療・福祉・介護分野の産業や原発事故以後改めて見直されている**再生可能エネルギー**^{*10}など環境分野の産業を通じた地域経済の活性化が期待されています。

これらの状況を踏まえ、地域経済を担う人材・企業の育成を図るとともに、成長分野と言われる新たな産業分野への企業進出の促進に取り組むなど、企業を取り巻く環境変化に柔軟に対応できる新たな地域産業構造の確立が求められています。



▲ 白河中央スマートインターチェンジ

5 分権型社会への対応

地方分権の進展により、地方自治体に対する義務づけ・枠づけの見直し、権限の移譲が段階的に進む中、自治体が自らの判断と責任において、地域の実情に応じた行政運営を行う重要性が一層高まっています。

また、地域の公共的課題の多様化・高度化に対応していくため、これまで以上に市民に寄り添い、その声を聴いていくことに加え、行政サービスの質の向上などの取組みを進めることも重要です。

分権型社会の流れを確実に進めるためには、地域の自主性及び自立性を高める自治体の政策形成能力が大きく問われます。このため、財政基盤の充実・強化や人材の育成・活用を図り、市民との協働を進めながら、地域のニーズに応じた魅力ある施策の推進により市民の満足度を高めていくことが求められています。

- * 5 インフラ：インフラストラクチャー（infrastructure）の略。経済活動や社会生活の基盤を形成する構造物。道路・ダム・港湾・発電所・通信施設などの産業基盤及び学校・病院・公園などの公共の福祉にかかわる施設が該当する。
- * 6 共助：近隣の住民等が互いに助け合うこと。
- * 7 コミュニティ：日本語訳は「共同体」。同じ地域に居住して利害をともにし、政治・経済・風俗などにおいて深く結びついている社会のことで、主に市町村などの地域社会を意味する。町内会や自治会など、一定の地域住民の相互性を強調する場合、「地域コミュニティ」ともいう。
- * 8 NPO：行政・企業とは別に社会的行動をする民間非営利組織。福祉、まちづくり、環境などさまざまな分野で活動を行っている。Non Profit Organization の略
- * 9 減災：災害に対する備えとして、これまでの「被害を出さない」ことを目指すことに加え、「災害による被害をできるだけ小さなものとどめる」ことを目指す考え方
- * 10 再生可能エネルギー：太陽光、風力、水力、地熱、バイオマスなど、自然環境の中で繰り返し起こる現象から取り出すエネルギーの総称。資源を枯渇させずに利用することができるため、有限な埋蔵資源への対策、地球温暖化対策、成長が見込まれる新たな産業分野として注目されている。



▲ 東風の台運動公園